

# 各府省等における調査業務の棚卸し結果と今後の改善の方向性

## 要望（縦割110番、都道府県要望）

**縦割110番や都道府県からの要望**を受けて各府省が民間、地方公共団体に実施している調査について確認したところ、**調査同士の重複など様々な問題が見つかった（※）ため、各府省において調査の棚卸し（自己点検）を実施**

※厚生労働省の福祉施設への調査（2/26公表）、各府省の都道府県への調査（4/23,5/28,7/20公表）

## 棚卸の結果

各府省が実施する調査の一部（2,458件）を対象に同様の問題がないか自己点検を実施

↳ 民間に委託している調査、独立行政法人が実施する調査、法令に基づく定期的な報告・届出を含む。

⇒ **調査の重複、必要性の低下した調査事項、非効率的な調査方法、低い回収率などの問題を確認**

⇒ **調査負担の軽減、調査の品質確保等の観点から調査の改善に向けた恒常的な仕組みを構築**

### < 棚卸の概要 > ※対象2,458件

点検の視点	確認結果	改善の取組
重複排除	重複確認 105件 ※統計調査との重複を含む	重複排除 27件 ※1回限りの調査 77件 ※重複前提で実施の試験調査 1件
品質確保	回収率を重視する調査で回収率30%未満 106件	回収率向上に向けた取組 (調査項目減、回答手段追加、回答期限延長、選択式回答に変更、調査対象者の精査等)
回答者の負担軽減	回答負担軽減の取組なし(オンライン回答不可等) 333件	オンライン回答の導入など 回答者負担軽減の取組

### < 恒常的な仕組み >

**各府省の政策立案総括審議官（データに基づく政策立案を推進）を中心に改善に取り組む（10月～）**

- ・ 調査実施前に重複確認（1回限りの調査を含む）、活用状況を踏まえた必要性確認
- ・ 品質の向上
- ・ オンライン回答の導入など調査手法の改善（回答負担軽減、集計効率化）
- ・ 機械で読み取れるデータ形式、統一フォーマットで公表
- ・ 負担軽減要望の受付

# (参考) 各府省等における調査業務の棚卸し (実態把握・自己点検) 結果 (概要)

## 1. 実態把握

### 計 2,458件

- ① 各府省から民間等に委託する調査 : 819件
- ② 各府省が自ら実施する調査 : 987件
- ③ 独立行政法人が実施する調査 : 325件
- ④ 法令に基づく定期的な報告・届出 : 327件

※ ②、④は一部部局を選定 (各府省原則 2 部局以上)

## 2. 自己点検の結果

### 点検 1 (重複排除・統廃合)

調査項目の重複が確認されたもの : 105件 ※統計調査との間の重複も確認

- ① **重複の排除・統廃合を実施 : 27件** (他の調査結果の活用により重複を排除 : 14件、調査項目の単純廃止 : 13件)
- ② 重複の排除・統廃合が困難 : 1件 (本調査と並行して実施している試験調査であるもの)
- ③ 1 回限り実施の調査 : 77件 (今後は 1 回限りの調査でも事前に重複の有無を確認)

### 点検 2 (品質確保)

回収率を重要視している調査で回収率30%未満 : 106件

⇒ **全て調査で回収率向上の取組を実施**

(調査項目数の縮減、回答手段の追加、回答期限の延長、調査票様式の改善 (選択式の回答に変更)、調査対象者の精査など)

### 点検 3 (回答者の負担軽減)

回答方法が郵送又はFAXのみなど負担軽減方策が未実施 : 333件

⇒ **ほぼ全ての調査で負担軽減方策を実施** (回答のオンライン化・メール活用、対象者・項目数の縮減、調査票レイアウト見直しなど)

※現行の回答方法 (現物と併せて提出など) の方がオンラインより効率的なものを除く。

# (参考) 各種調査の改善のための恒常的な仕組み (概要)

## 【現状】

各府省及び独立行政法人が実施している各種調査について、調査間での調査項目の重複、必要性の低い調査項目、非効率な調査方法(郵送・FAXに限定など)、低い回収率などの課題あり。

## 【今後の対応】

調査業務の棚卸結果を踏まえ、調査対象者・調査担当者の負担軽減、調査の品質向上等の観点から、各種調査の改善のための恒常的な仕組みを構築し、10月に運用を開始予定

### <恒常的な仕組みにおける主な取組>

#### ① 調査における重複の確認

⇒ 全府省横断的な調査リストを整備の上、調査項目の重複の有無を確認し、重複が確認されたものは統廃合

#### ② 必要性の確認

⇒ 調査結果の活用状況を踏まえ、調査実施前に、過去から継続して調査している事項の必要性の有無を再確認

#### ③ 調査方法の見直し

⇒ 調査のオンライン化 (Web上のフォームでの入力・自動集計)を推進

⇒ 集計調査でのWord利用や、入力・集計に手間のかかる、いわゆる「神Excel」は速やかに廃止

#### ④ 調査の品質の確保

⇒ 回収率、母集団・対象の抽出方法などを考慮して、調査結果を活用。回収率を十分確保できない調査は廃止を含め見直し

#### ⑤ 利活用の促進

⇒ 利活用ニーズが見込まれる調査結果は、機械読み取り可能なデータ形式・統一フォーマットにより公表

#### ⑥ 意見募集

⇒ 負担軽減に関する要望を受け付ける旨と連絡先を調査票等に明記。行革事務局においても意見を募集